



島根県の経済情勢

令和 7 年 4 月 22 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課長 飯野
電話 (0852) 21-5231 (内線 4630)



ざいちゅう

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	横ばいの状況にある	↘
設備投資	6年度は前年度を下回る見込み	6年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は減益見込み	↘
企業の景況感	「上昇」超幅が縮小している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
公共事業	前年度を下回る	前年度を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の好転や、各種政策効果が持ち直しの動きを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店の閉店による影響のほか、衣料品などが低調であり、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当などが低調であり、前年を下回っている。

一方、ドラッグストア販売は、医薬品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも、前年を上回っている。

また、主要観光施設及び主要温泉地の入込客数は、天候不順による影響などから、前年を下回っている。

（主なヒアリング結果）

- 家計におけるエンゲル係数の上昇により、衣料品への支出が抑制されている印象。なお、足下では、気温の上昇に伴い、春物衣料に動きがみられる。（スーパー）
- 米価高騰により、値上がりしているチルド弁当などが低調で、客数の減少を招いている。（コンビニエンスストア）
- インフルエンザ等の流行によって、風邪薬やマスクなどが好調であったことに加え、足下では、花粉症の対策商品が伸長している。（ドラッグストア）
- 前年の認証不正問題に伴う出荷停止の反動のほか、新型車の発売効果もあり、販売台数が増加している。（自動車販売）
- 冬季対策として団体客の呼び込みに一層注力したことで、客室稼働率は高水準で推移していたが、大雪の影響で多くのキャンセルが発生し、最終的に客数は前年を下回った。（宿泊）
- 降雪の影響で客足が鈍ったが、歓送迎会プランの受付を早めたことで、今後の予約状況は順調である。（飲食）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

汎用・生産用・業務用機械は、国内外の市場低迷が長期化していることなどから、減少している。電気機械・情報通信機械は、EV 関連製品の需要が低調なことなどから、減少している。輸送機械は、完成車メーカーにおける生産調整などに伴い、概ね横ばいとなっている。

一方、鉄鋼・非鉄金属は、船舶関連向けの需要が好調なことなどから、増加している。電子部品・デバイス、自動車向けの需要が堅調なことなどから、緩やかに増加している。

- 国内市場の縮小に加え、金利高止まりなどを受けて海外市場の低迷が長期化。過剰在庫の解消にも目途が立たない状況で減産を続けており、生産実績は計画比で大幅に下振れている。（汎用・生産用・業務用機械）
- 国内における EV 市場の停滞に伴い、需要が不振な関連製品の生産が低調に推移している。（電気機械・情報通信機械）
- 完成車メーカーにおいて停止していた車種の生産が順次再開して以降、徐々に生産量が戻ってきた。なお、足下では、サプライヤーの工場事故の影響で、完成車メーカーの稼働が中断しており、減産にシフトしている。（輸送機械）
- 環境対応などに伴う造船業界の活況を受け、船舶機器向け鋳物部品の需要が好調で、高水準の生産が続いている。（鉄鋼・非鉄金属）
- 下期以降、通信機器向けで苦戦しているが、自動車向けは電動化・電装化の進展などに伴い、販売数量が堅調に増加している。全体としては受注以上に生産を多少増やして、在庫確保に動いている。（電子部品・デバイス）

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は、全国平均を上回って推移しているものの、低下傾向にある。また、法人企業景気予測調査（7 年 1-3 月期）の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超幅は縮小しているものの、依然として高水準にあり、人手不足の傾向が続いている。

- IT 企業による事業所の新規開設が多くなっており、SE のみならず、その業務支援を担うアシスタントの派遣依頼が増加しているなど、一般事務よりも高度なスキルを持つ人材を求める傾向が続いている。（人材派遣）
- 人手不足対策として、一部の部門において新たに AI 発注システムを導入した。これまで人が担った需要予測等を AI に任せ、軌道に乗れば順次他部門にも拡大していく。（小売）
- 新卒採用に苦戦する中、転職市場の拡大により、中途採用において恩恵を受けている側面はあるが、それ以上に育成してきた若手・中堅人材が流出してしまうデメリットを感じている。（鉄鋼）

■ 設備投資 「6年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業は、鉄鋼などで増加するものの、情報通信機械や業務用機械などで減少することから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業は、卸売などで減少するものの、小売や運輸、郵便などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度に新棟建設投資があった反動減に加え、リードタイムの長期化などに伴う計画の後倒しも発生している。(情報通信機械)
- 一部店舗の移転新築や建替えに加え、老朽化した物流拠点の更新などの建設投資が主。(小売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業は、生産用機械などで増益となるものの、情報通信機械や食料品などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業は、卸売などで増益となるものの、サービスや運輸、郵便などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断 BSI は、「下降」超に転じている。なお、先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅や貸家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 公共工事前払金保証請負金額(年度累計)でみると、国などで減少しているものの、市町村、県などで増加していることから、前年度を上回っている。

島根県の経済情勢

資料編

目次	ページ
1. 個人消費 -----	1
2. 生産活動 -----	3
3. 雇用情勢 -----	4
4. 設備投資 -----	5
5. 企業収益 -----	5
6. 企業の景況感 -----	6
7. 住宅建設 -----	6
8. 公共事業 -----	6

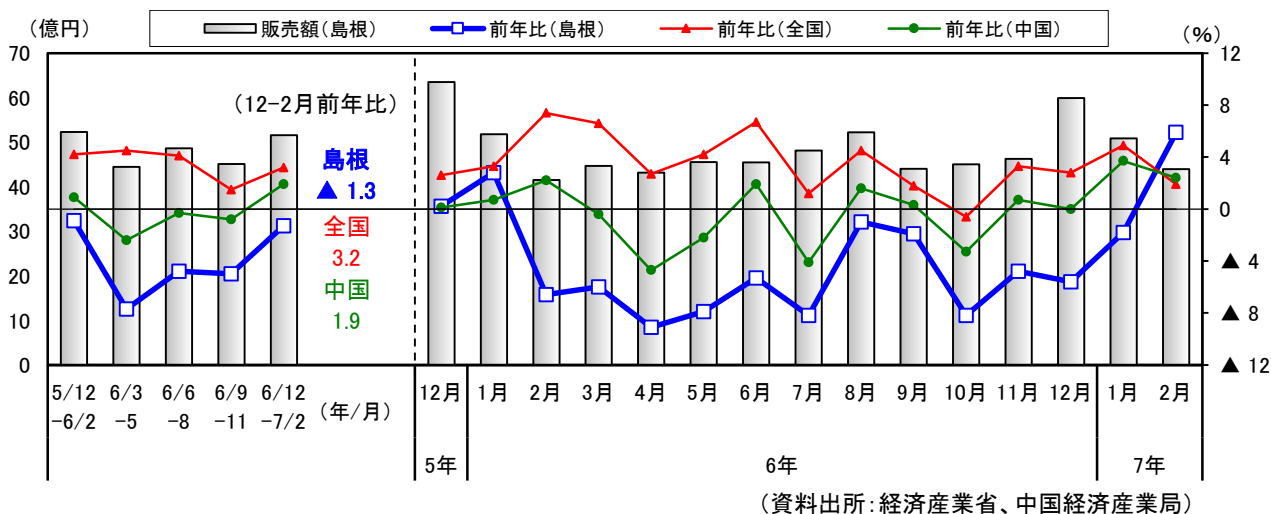
※ 本資料のグラフは各機関の公表数値を基に作成している。なお、公表されていない一部項目の数値については、当所で算出している。

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課長 飯野
電話 (0852)21-5231(内線 4630)

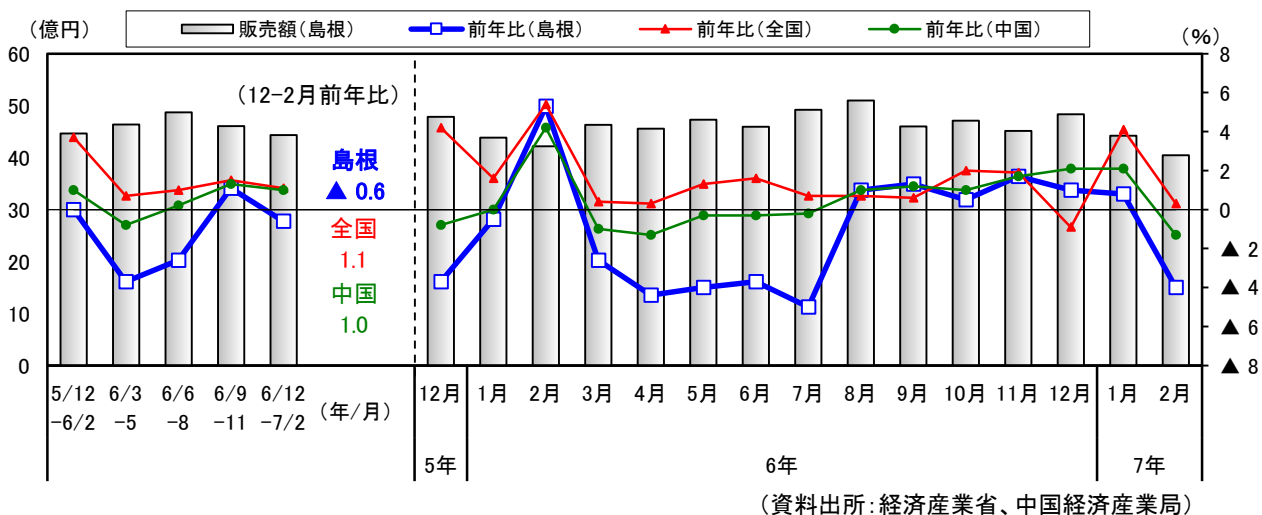
1. 個人消費 持ち直している

(注) (1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示

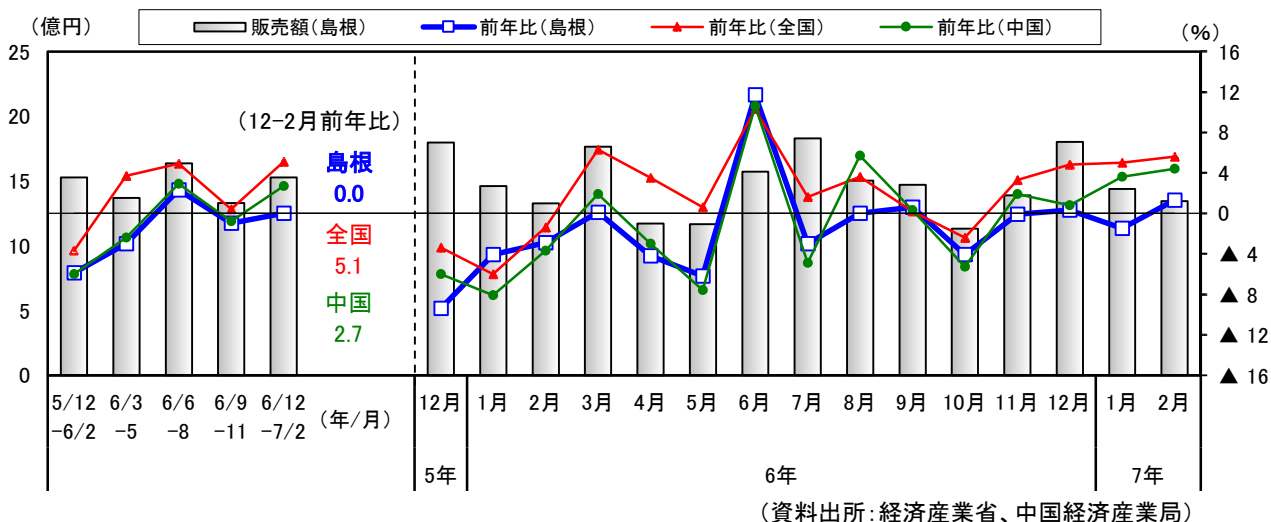
(1)百貨店・スーパー販売額(全店舗)



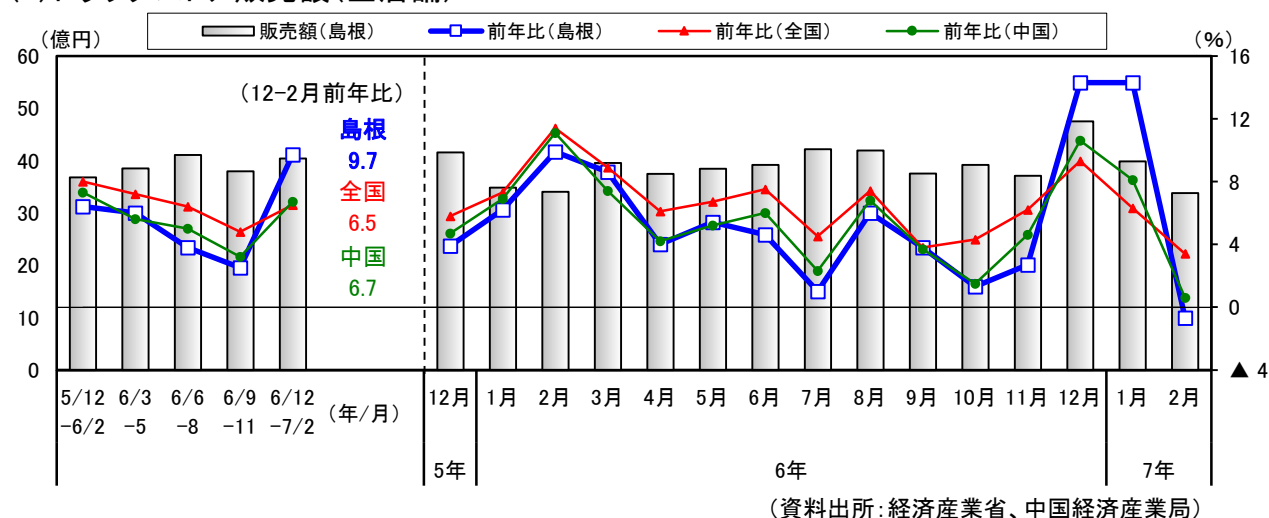
(2)コンビニエンスストア販売額(全店舗)



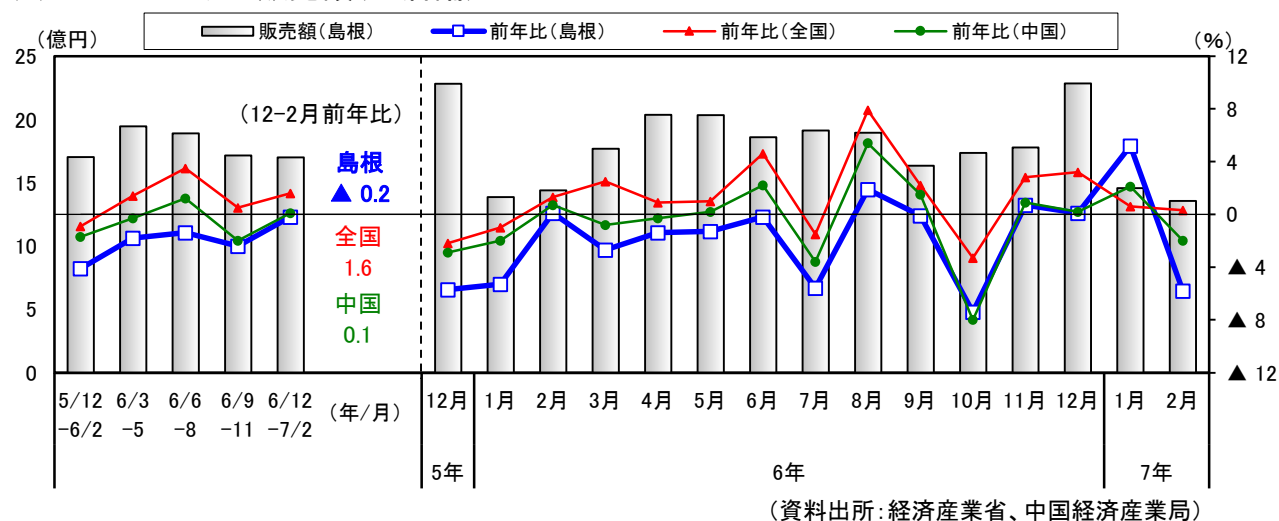
(3)家電大型専門店販売額(全店舗)



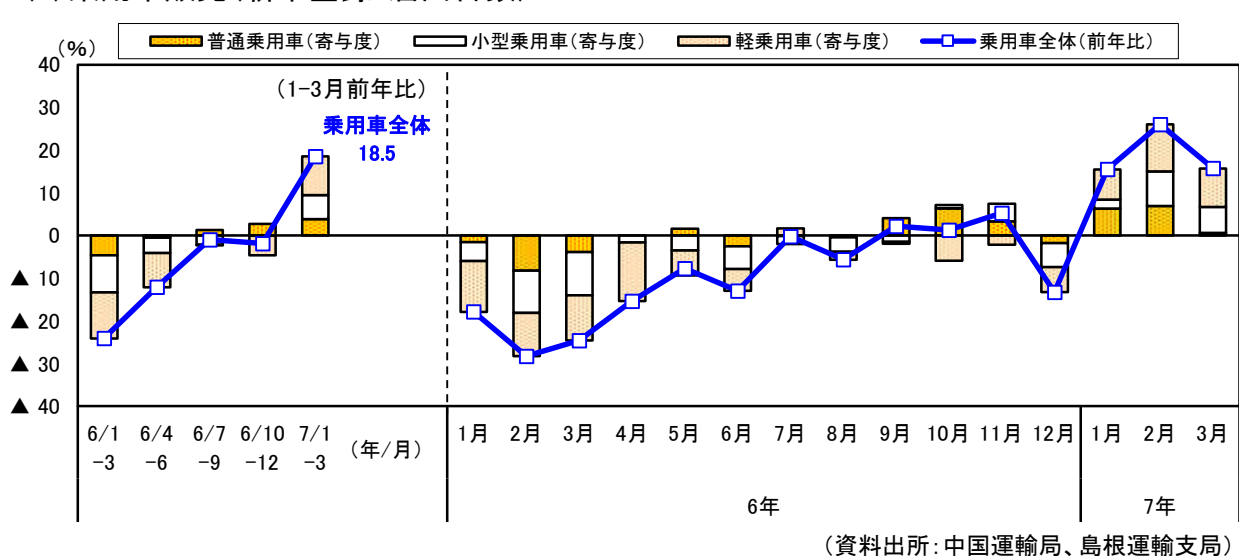
(4)ドラッグストア販売額(全店舗)



(5)ホームセンター販売額(全店舗)



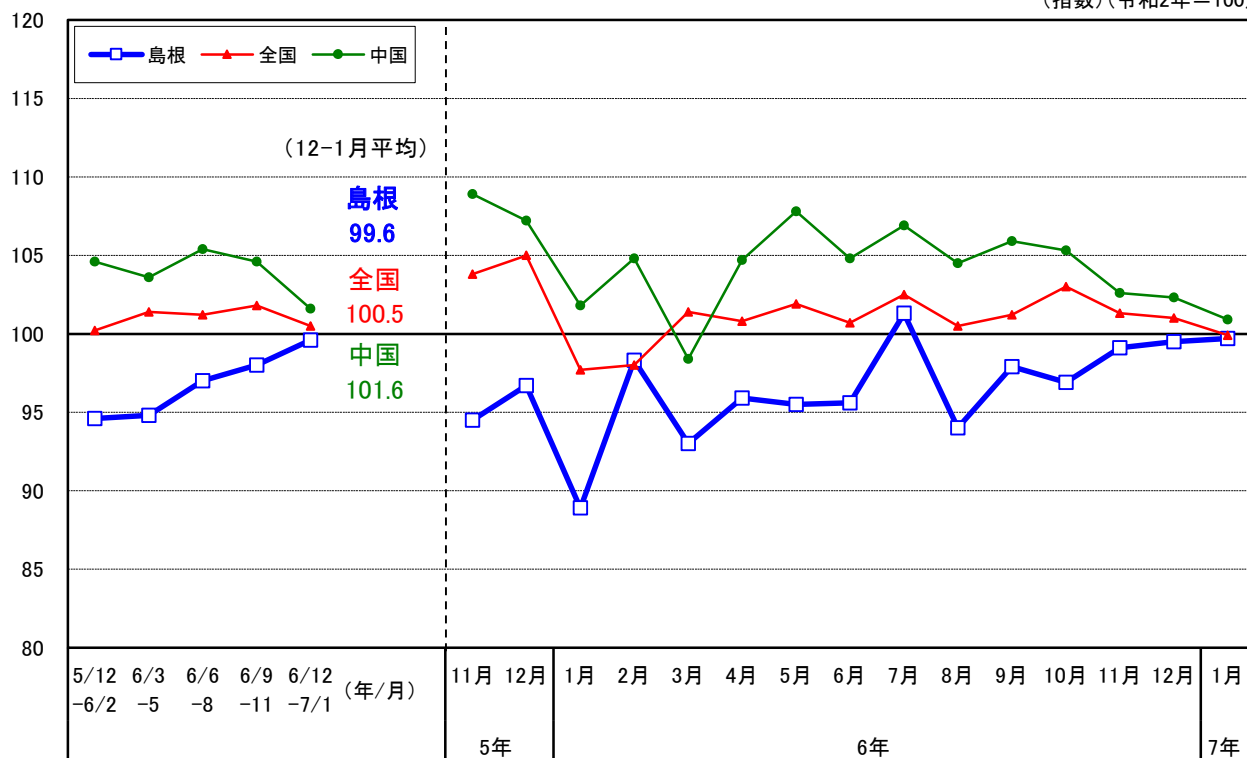
(6)乗用車販売(新車登録・届出台数)



2. 生産活動 緩やかに持ち直しつつある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

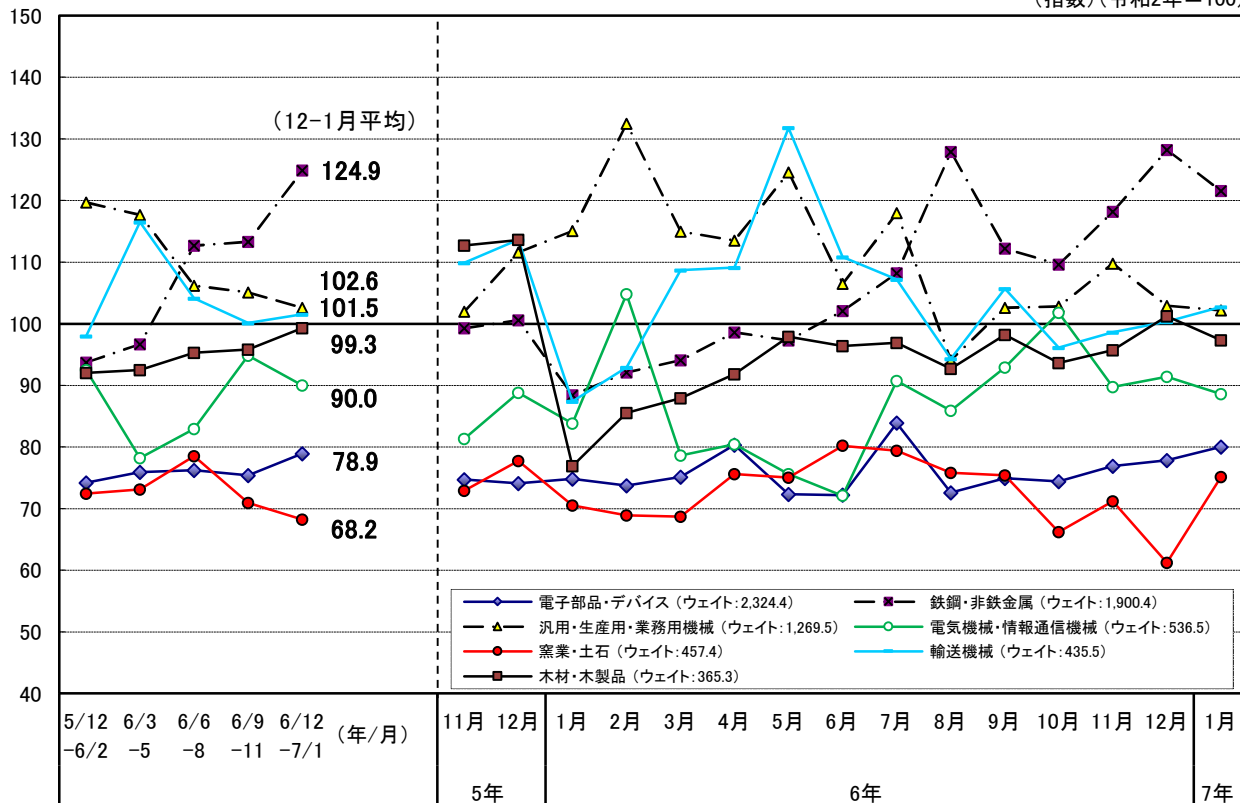
(指数)(令和2年=100)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局、島根県統計調査課)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数)(令和2年=100)

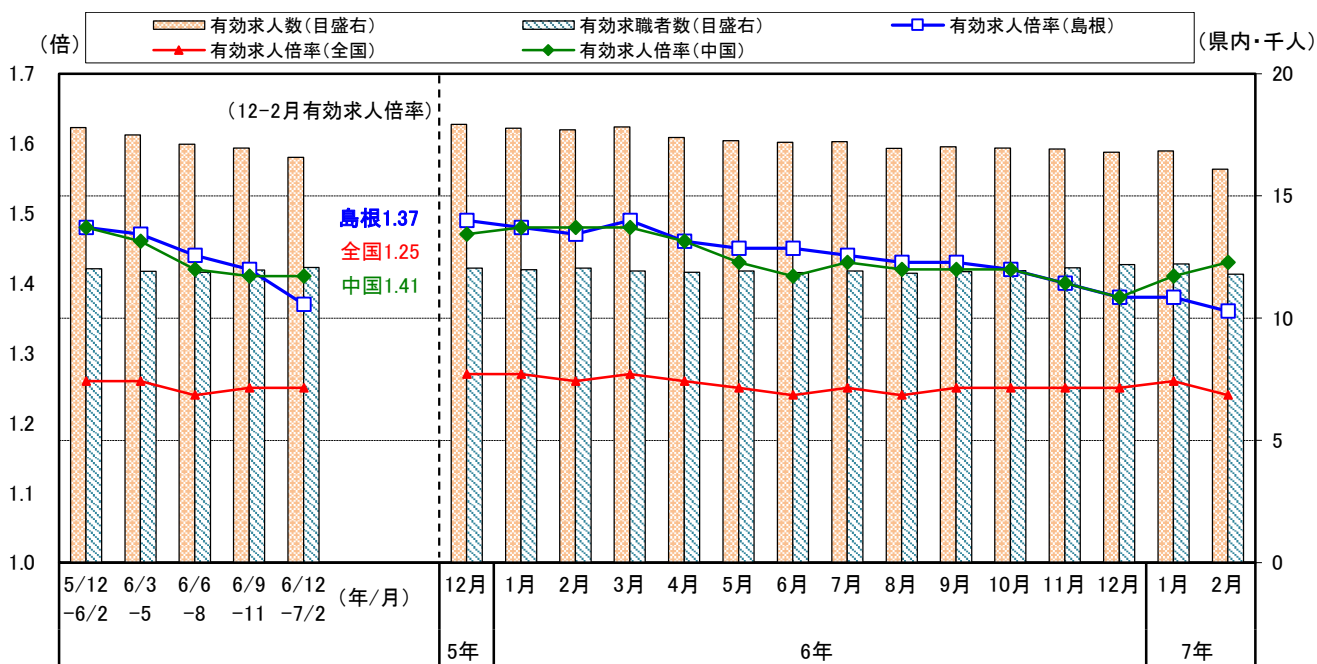


(資料出所: 島根県統計調査課)

3. 雇用情勢 横ばいの状況にある

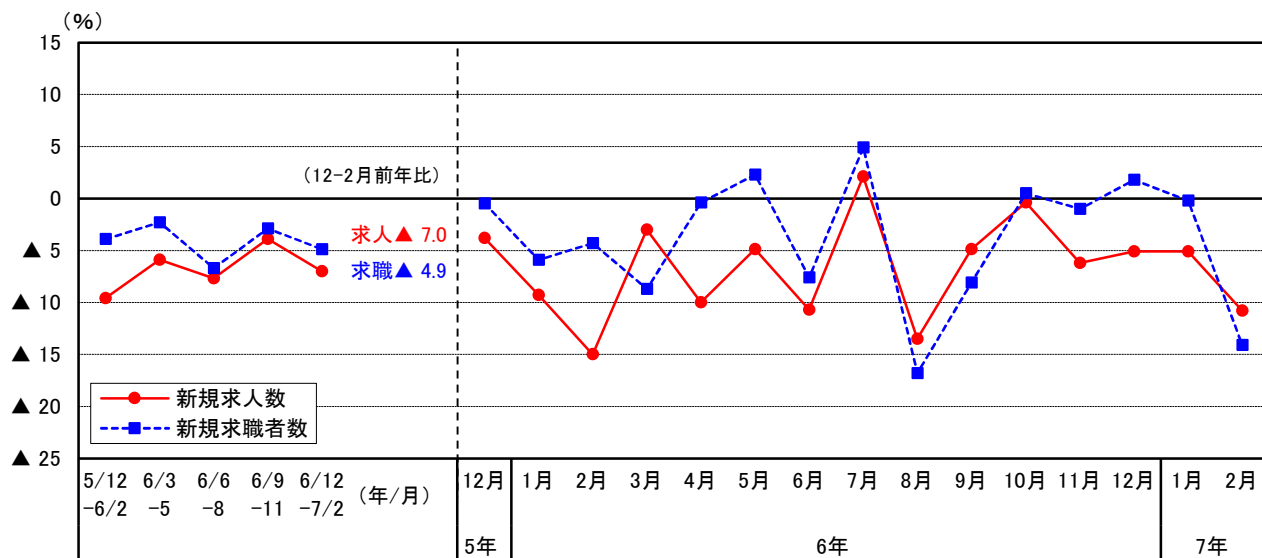
(注) (1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所:厚生労働省、島根労働局)

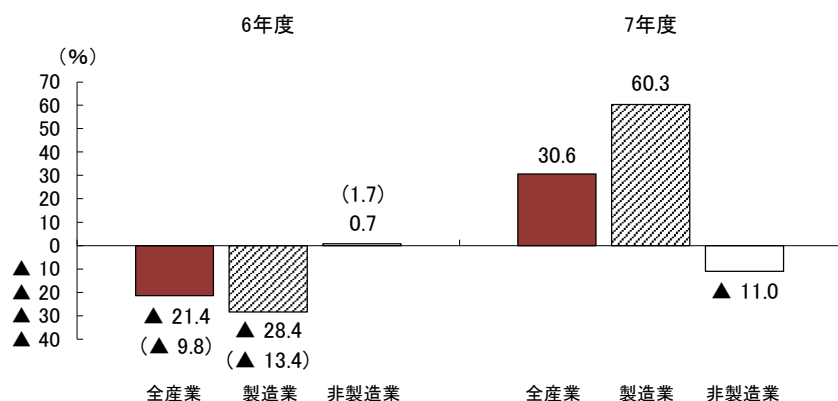
(2) 県内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



(資料出所:島根労働局)

4. 設備投資 6年度は前年度を下回る見込み

設備投資の前年度比増減率

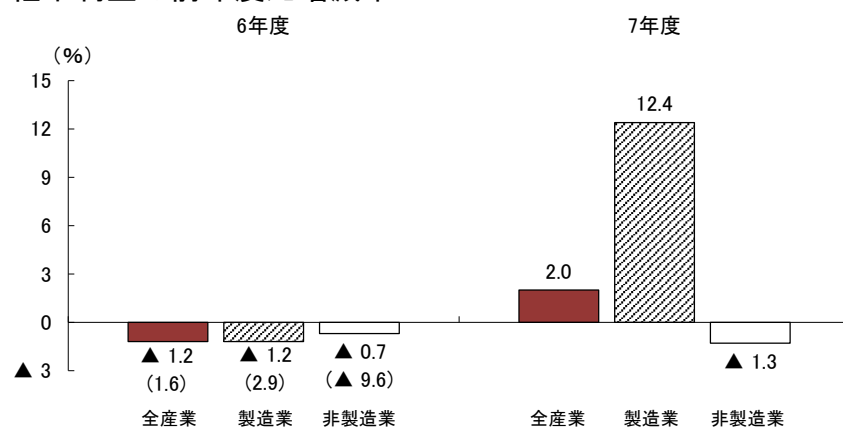


- (注) 1. 法人企業景気予測調査(7年1-3月期)結果
 2. 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む。
 3. ()書きは前回(6年10-12月期)調査結果

(資料出所: 松江財務事務所)

5. 企業収益 6年度は減益見込み

経常利益の前年度比増減率

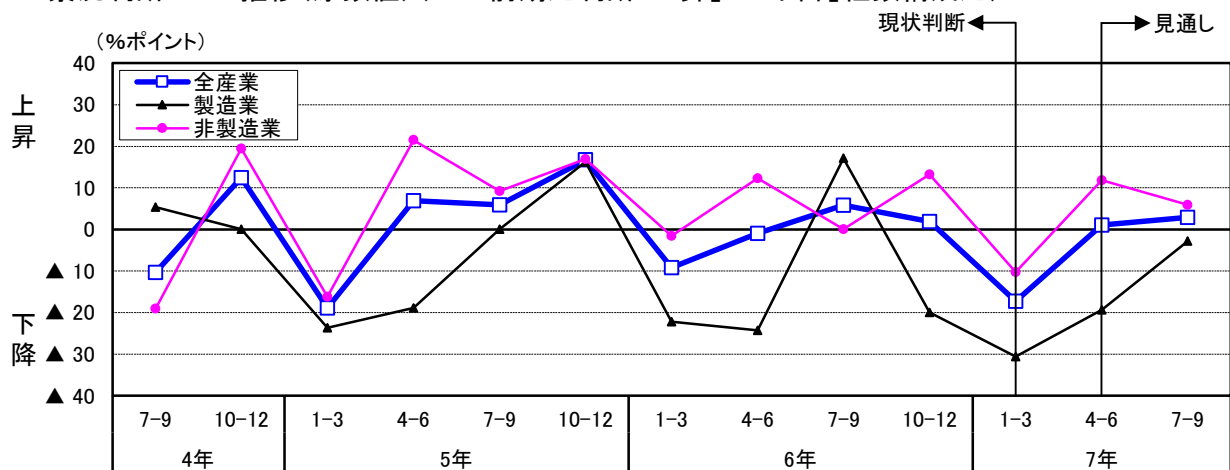


- (注) 1. 法人企業景気予測調査(7年1-3月期)結果
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く。
 3. ()書きは前回(6年10-12月期)調査結果

(資料出所: 松江財務事務所)

6. 企業の景況感 「下降」超に転じている

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

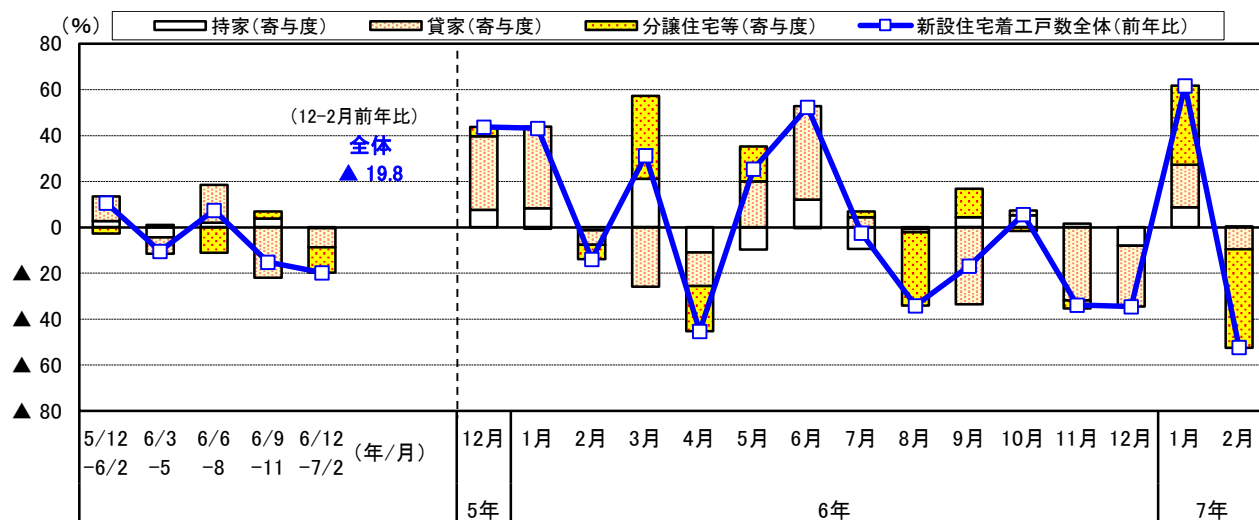


(注) 法人企業景気予測調査(7年1-3月期)結果

(資料出所: 松江財務事務所)

7. 住宅建設 前年を下回る

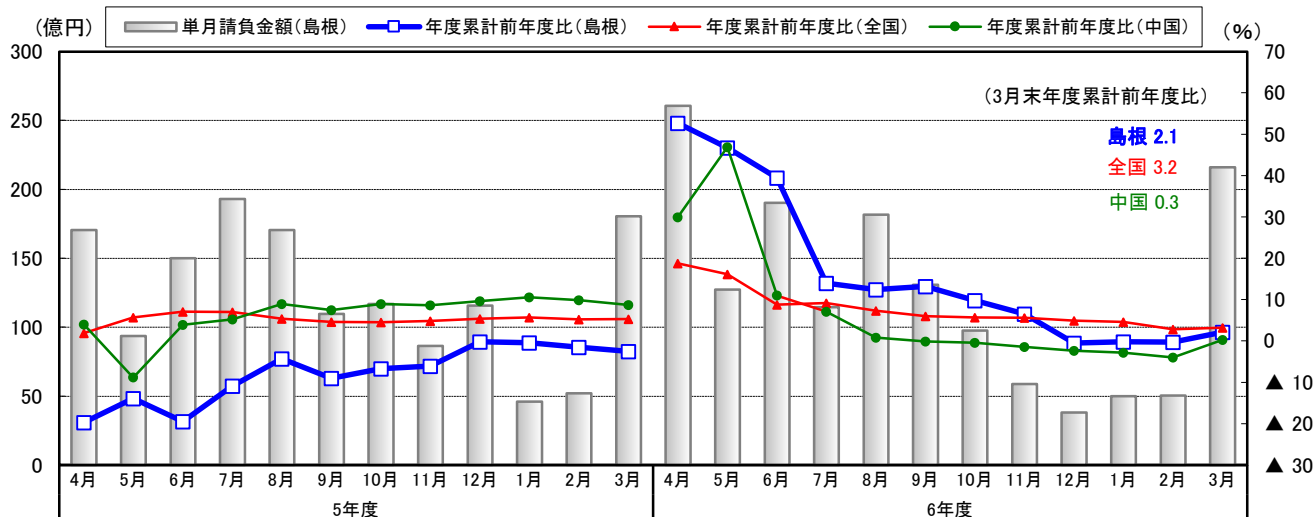
新設住宅着工戸数(前年比)



(資料出所: 国土交通省)

8. 公共事業 前年度を上回る

公共工事前払金保証請負金額(年度累計前年度比)



(資料出所: 各建設業保証(株))